

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	Ⅰ－Ⅱ	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																							
						財政健全化等	×	歳入総額	5,399,594	5,358,982	実質収支比率	2.6	1.1																								
市町村名		本山町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,290,673	5,171,430	経常収支比率	87.5	96.3																								
						歳入歳出差引	×	(※1)	(87.5)	(98.8)																											
						首都	×	標準財政規模	2,641,360	2,358,270																											
						近畿	×	財政力指数	0.16	0.17																											
人口		令和2年国調(人)		3,261	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	42,791	-55,566	公債費負担比率	14.6	12.8																							
							過疎	○	健全化判断比率																												
							山振	○	実質赤字比率	-	-																										
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)		3,340 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和2年国調</th> <th rowspan="2">平成27年国調</th> <th rowspan="2">低開発</th> <td rowspan="2">×</td> <th rowspan="2">積立金</th> <td rowspan="2">0</td> <td rowspan="2">100,000</td> <th rowspan="2">連結実質赤字比率</th> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-																						
																うち日本人(人)	3,314 <td>310</td> <td>372<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>42,891</td><td>-155,466</td><th>実質公債費比率</th><td>9.5</td><td>9.0</td></td>	310	372 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>42,891</td> <td>-155,466</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.5</td> <td>9.0</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	42,891	-155,466	実質公債費比率	9.5	9.0										
		令03.01.01(人)		3,425 <th rowspan="2">第1次</th> <td rowspan="2">19.6</td> <td rowspan="2">21.2</td> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th>	第1次	19.6	21.2																														
																	うち日本人(人)	3,403 <td>262</td> <td>285</td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	262	285	資金不足比率(※4)																
		増減率(%)		-2.5	第2次	16.6	16.2																														
																		うち日本人(%)	-2.6 <th>第3次</th> <td>1,006</td> <td>1,099</td> <th>標準財政需要額</th> <td>2,479,240</td> <td>2,218,384</td> <th>将来負担比率</th> <td>17.7</td> <td>25.6</td>	第3次	1,006	1,099	標準財政需要額	2,479,240	2,218,384	将来負担比率	17.7	25.6									
面積(k㎡)		134.22 <th rowspan="4">第3次</th> <td rowspan="4">63.8</td> <td rowspan="4">62.6</td> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>		第3次	63.8	62.6																															
人口密度(人/㎢)		24														世帯数(世帯)	1,504																				
																											職員数の状況										
特別職等	市区町村長	1	6,960	一般職員等(※6)	一般職員	74	214,748	2,902	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,453,182	5,132,431	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																				
	副市区町村長	1	5,990		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	63,005	63,005	積立金	592,400	592,300																				
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	800,500	580,327	その他特定目的基金	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327																				
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
	議会議員	8	1,900		合計	74	214,748	2,902	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
					ラスパイレース指数			94.2	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
									現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
職員の状況																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,527,945	6,310,101	うち公的資金	6,392,740	6,138,011	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																				
	市区町村長	1	6,960		一般職員	74	214,748	2,902	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,453,182	5,132,431	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	63,005	63,005																				
	副市区町村長	1	5,990		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	積立金	592,400	592,300																				
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	800,500	580,327	その他特定目的基金	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327																				
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
	議会議員	8	1,900		合計	74	214,748	2,902	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
					ラスパイレース指数			94.2	現在高	1,726,514	1,792,184	現在高	800,500	580,327	現在高	800,500	580,327																				
一般会計等の一覧																																					
項番	会計名		事業会計の一覧	項番	会計名		公営企業(法適)の一覧	項番	会計名		公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)																			
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険事業特別会計		(8)	病院事業特別会計		(9)	簡易水道事業特別会計		(10)	嶺北広域行政事務組合		(11)	嶺北広域行政事務組合																					
(2)	汗見川へき地診療所事業特別会計		(4)	介護保険事業特別会計										(12)	こうちんづくり広域連合																						
			(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計										(13)	高知県市町村総合事務組合																						
			(6)	通所リハビリテーション事業特別会計										(14)	高知県市町村総合事務組合																						
			(7)	居宅介護支援事業特別会計										(15)	高知県後期高齢者医療広域連合																						
														(16)	高知県後期高齢者医療広域連合																						
														(17)	高知県広域食肉センター事務組合																						
														(18)	南国・香南・香美租税債権管理機構																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	310,412	5.7	309,497	12.0	普通税	310,412	100.0	-	-
地方譲与税	58,956	1.1	58,956	2.3	法定普通税	310,412	100.0	-	-
利子割交付金	585	0.0	585	0.0	市町村民税	136,431	44.0	-	-
配当割交付金	1,690	0.0	1,690	0.1	個人均等割	5,526	1.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,250	0.0	2,250	0.1	所得割	108,335	34.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,096	2.9	-	-
地方消費税交付金	81,867	1.5	81,867	3.2	法人税割	13,474	4.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	142,371	45.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	136,383	43.9	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,721	5.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	15,889	5.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,434	0.0	1,434	0.1	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	3,955	0.1	3,955	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,963	0.0	1,963	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	363	0.0	363	0.0	目的税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	463	0.0	463	0.0	法定目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	187	0.0	187	0.0	入湯税	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	950	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	2,412,054	44.7	2,113,349	82.0	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	2,113,349	39.1	2,113,349	82.0	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	298,705	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,875,166	53.2	2,575,546	99.9	合計	310,412	100.0	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	21,020	0.4	-	-	区分	令和3年度	令和2年度		
使用料	45,373	0.8	1,402	0.1	徴収率	現・計			
手数料	2,295	0.0	-	-	(%)	年			
国庫支出金	762,230	14.1	-	-	合計	99.2	96.9	99.1	97.1
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	市町村民税	99.3	97.3	99.0	97.4
都道府県支出金	543,373	10.1	-	-	純固定資産税	99.1	96.5	99.2	96.9
財産収入	7,206	0.1	1,699	0.1					
寄附金	47,281	0.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰入金	117,668	2.2	-	-	合計	688,504	実質収支	50,734	
繰越金	187,552	3.5	-	-	病院	403,174	再差引収支	44,303	
諸収入	89,330	1.7	54	0.0	簡易水道	30,533	加入世帯数(世帯)	563	
地方債	701,100	13.0	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	781	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	89	
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	35,762	1人当り	保険税(料)収入額	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	219,035		国庫支出金	
歳入合計	5,399,594	100.0	2,578,701	100.0				保険給付費	422

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,196	1.1	-	56,196
総務費	1,578,135	29.8	582,853	827,450
民生費	772,199	14.6	2,015	498,199
衛生費	694,504	13.1	14,428	604,127
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	389,309	7.4	24,740	190,221
商工費	80,210	1.5	8,463	64,727
土木費	586,287	11.1	505,320	114,222
消防費	157,406	3.0	37,230	117,651
教育費	292,353	5.5	51,610	229,829
災害復旧費	186,522	3.5	-	27,933
公債費	497,552	9.4	-	484,486
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,290,673	100.0	1,226,659	3,215,041
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,463,707	27.7	1,228,166	42.2
人件費	722,363	13.7	677,479	20.9
うち職員給	472,389	8.9	436,306	-
扶助費	243,792	4.6	66,201	2.5
公債費	497,552	9.4	484,486	18.8
元利償還金	497,552	9.4	484,486	18.8
内 うち元金	483,256	9.1	470,190	18.2
訳 うち利子	14,296	0.3	14,296	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,413,785	45.6	1,694,419	45.4
物件費	738,577	14.0	518,501	10.2
維持補修費	13,318	0.3	9,432	-
補助費等	944,399	17.9	684,637	21.7
うち一部事務組合負担金	226,374	4.3	210,374	8.1
繰出金	285,330	5.4	242,363	8.8
積立金	268,915	5.1	118,683	-
投資・出資金・貸付金	163,246	3.1	120,803	4.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,413,181	26.7	292,456	-
うち人件費	36,904	0.7	36,904	-
普通建設事業費	1,226,659	23.2	264,523	-
うち補助	500,664	9.5	57,070	-
うち単独	724,284	13.7	205,742	-
災害復旧事業費	186,522	3.5	27,933	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	5,290,673	100.0	3,215,041	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,399	5,290	109	69	118	6,528	
2	汗見川へき地診療所事業特別会計	5	5	-	-	2	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		5,402	5,295	109	69		6,528	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	507	457	50	51	36	-	-		
2	介護保険事業特別会計	607	595	12	13	92	-	-		
3	後期高齢者医療保険事業特別会計	80	80	-	-	32	-	-		
4	通所リハビリテーション事業特別会計	44	44	-	-	8	-	-		
5	居宅介護支援事業特別会計	18	18	-	-	3	-	-		
6	病院事業特別会計	1,647	1,557	90	109	393	1,591	1,070		法適用企業
7	簡易水道事業特別会計	72	43	1	1	31	1,179	626		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	公営企業会計等				173		2,770	1,696		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	嶺北広域行政事務組合	802	778	24	24	-			一般会計
2	嶺北広域行政事務組合	4	3	1	1	-	-	-	中部広域行政事務組合特別会計
3	こうち人づくり広域連合	131	122	9	9	-	-	-	一般会計
4	高知県市町村総合事務組合	5,084	4,696	388	388	3	-	-	一般会計
5	高知県市町村総合事務組合	8	7	1	1	-	-	-	父島支庁広域事務組合特別会計
6	高知県後期高齢者医療広域連合	61	51	10	10	-	-	-	一般会計
7	高知県後期高齢者医療広域連合	147,690	143,296	4,394	4,394	-	-	-	特別会計
8	高知県広域食肉センター事務組合	17	16	1	1	-	-	-	一般会計
9	南国・香南・香美租税債権管理機構	55	55	-	-	-	-	-	一般会計
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
81	一部事務組合等				4,828				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		371,944	423,035	497,552	22.7
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	168,278	171,092	171,589	7.8
利	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,798	6,341	6,341	0.3
償	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	—	—	—	—
還	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 545,020	600,468	675,482	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額		(B) 10,941	16,927	13,066	
標準財政規模		(C) 2,216,427	2,358,270	2,641,360	
算入公債費等の額		(D) 377,342	373,435	452,270	
		(C)－(D) 1,839,085	1,984,835	2,189,090	
実質公債費比率		(単年度)	8.5	10.6	9.6
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3カ年平均)	7.9	9.0	9.5

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	3,340	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	3,314	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	総	134.22	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳入	歳	5,399,594	千円	将	来	負	担	比	率	17.7	%
歳出	収	5,290,673	千円	市	町	村	類	型	H29	I-O	H30
実質	財政	69,421	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03
標準	地方	2,641,360	千円								
地方	債	6,527,945	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

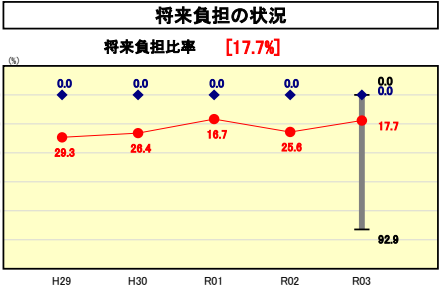
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和3年度

高知県本山町

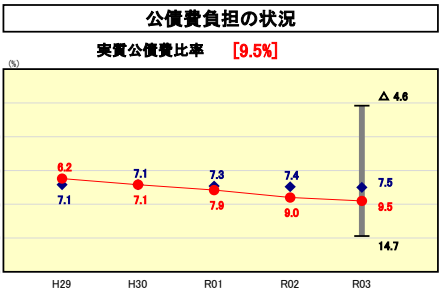
類似団体内順位
132/151

全国平均
15.4

高知県平均
44.8

将来負担比率の分析欄

前年度より比率は7.9ポイント改善している。新発債の発行により地方債残高は増加したが、普通交付税等の増による標準財政規模の増、退職手当負担金の減額による将来負担額の減が生じたことにより指標は改善へと向かった。
今後も事業の必要性を精査することで抑制し、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



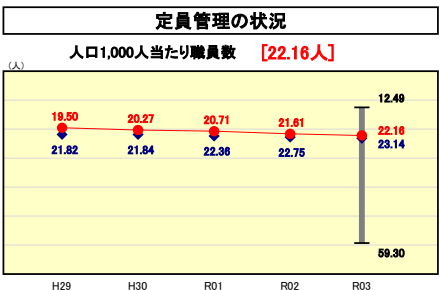
類似団体内順位
112/151

全国平均
5.5

高知県平均
9.8

実質公債費比率の分析欄

近年実施している大型事業等による借入金の償還が始まり今後も比率が上昇することが見込まれることから今後も事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。



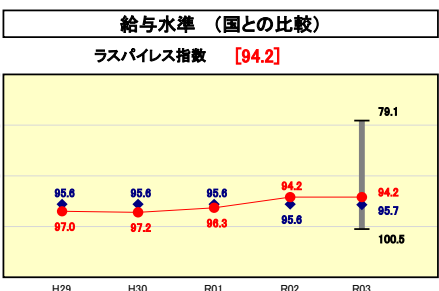
類似団体内順位
57/151

全国平均
8.21

高知県平均
11.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較すると0.55人増加しているものの、依然、類似団体平均を下回っている。微増の傾向が確認されるが、その推移は急速的なものではなく、また類似団体平均も上回ることなく推移しており、おおむね適正といえる。



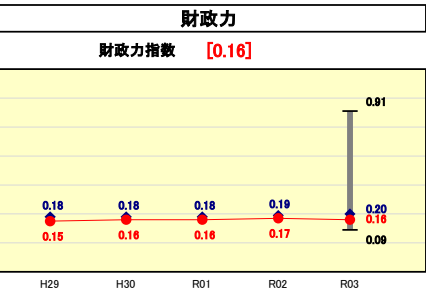
類似団体内順位
41/151

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度調査より変更なく類似団体平均を下回っている。市町村の職員構成等が相違するため、ラスパイレス指数のみの比較は難しいが、今後も引き続き適正化を図っていく。



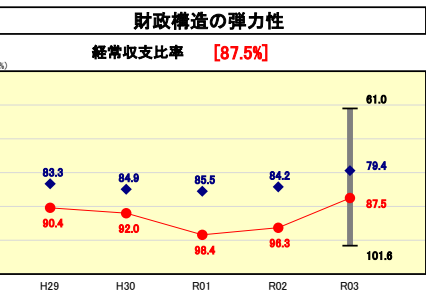
類似団体内順位
87/151

全国平均
0.50

高知県平均
0.25

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知県平均からみてもかなり下回っている。前年度よりも0.01ポイント減少しており、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費の抑制だけでなく経常的経費についても見直しが必要となっている。中期財政計画にそった政策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



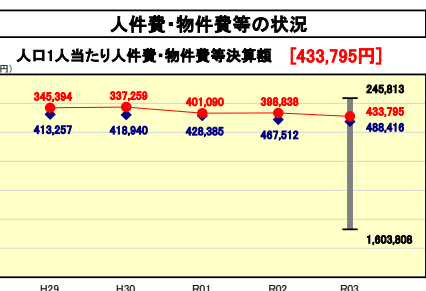
類似団体内順位
136/151

全国平均
88.9

高知県平均
86.5

経常収支比率の分析欄

主たる経常的支出の人件費が減少し、普通交付税の増額を主とした経常収入も大きく増加したことにより、経常収支比率は8.8ポイント減少し、全国平均を1.4ポイント下回った。
しかし依然高知県平均を上回る結果となっており、庁舎の建て替え等大型事業の影響で公債費も更に増加する見通しとなっている。その他の経費についても節減に努めているが、年々増加の一途となっている。今後も計画的な建設事業の実施に努め、抑制に努力する。また、収入増加対策として、滞納対策を行い税収の確保に努める。



類似団体内順位
43/151

全国平均
155,088

高知県平均
191,158

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新庁舎建設事業等の大型事業の影響で前年度比34,957円の増となっている。
人件費の適正化、物件費の経費節減に継続的に取り組み一定の効果は出ているが、人口の減少に伴い一人当たりの経費は相対的に増加し全国平均や高知県平均を大きく上回っている。執行中の大型事業が終了することで今後一定の減も想定されるが、継続して経費節減を図っていく必要がある。

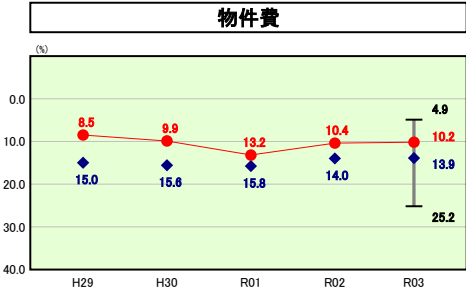
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県本山町

経常収支比率の分析

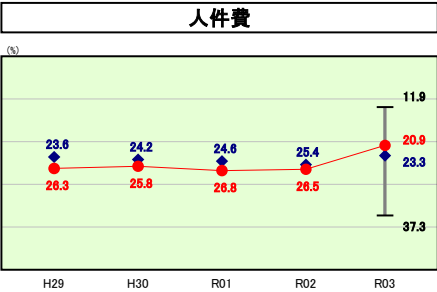
人口	3,340	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	3,314	人(R4.1.1現在)			
面積	134.22	km ²			
歳入総額	5,399,594	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	5,290,673	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	69,421	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.5	%
標準財政規模	2,641,360	千円	将 来 負 担 比 率	17.7	%
地方債現在高	6,527,945	千円	市 町 村 類 型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
			(年 度 毎)	R02 I-O R03 I-O	



類似団体内順位 15/151 全国平均 13.8 高知県平均 10.9

物件費の分析欄

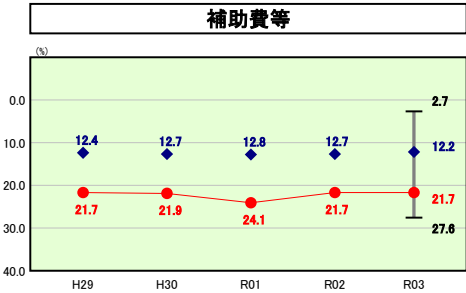
物件費については、類似団体平均に比べ3.7ポイント、高知県平均を0.7ポイント下回った。
前年度から大きな増減はないが、新庁舎建設等の大型事業の終了により今後一定の減が予想される。
今後も経費節減に努める。



類似団体内順位 38/151 全国平均 25.2 高知県平均 24.5

人件費の分析欄

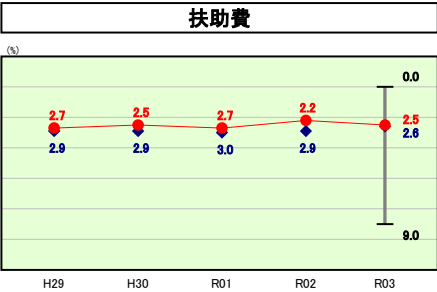
人件費については、前年度と比較すると4.5ポイント減少し、類似団体平均を2.4ポイント下回った。令和3年度は退職者3名(うち1名は再任用)に対し、採用職員3名となった。勤続年数という面での職員構成において組織としての新陳代謝が行われていることが影響していると考えられる。



類似団体内順位 149/151 全国平均 10.2 高知県平均 9.6

補助費等の分析欄

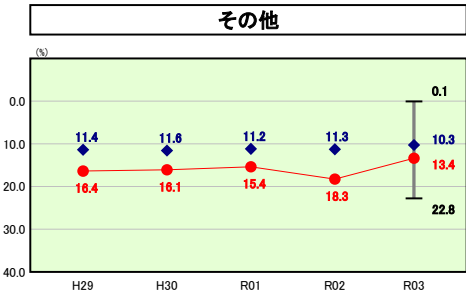
本町は県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、経常収支比率を上げる大きな要素となっている。令和3年度決算では特別定額給付金事業の終了により決算額は減額しているが、町立病院への繰出金など規模の大きい歳出もあり、依然として全国・県・類似団体平均をとともに大きく上回っている。



類似団体内順位 88/151 全国平均 12.0 高知県平均 9.7

扶助費の分析欄

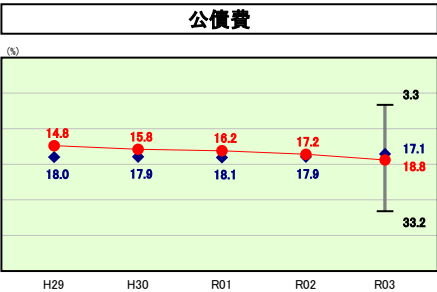
全国平均・高知県平均に対しては引き続き下回る結果となったが、類似団体平均が0.3ポイント減となったのに対し、自団体前年度比は0.3ポイント増となりその差は0.6ポイント縮まった。
今後も資格審査等の適正化に努める。



類似団体内順位 122/151 全国平均 12.0 高知県平均 13.3

その他の分析欄

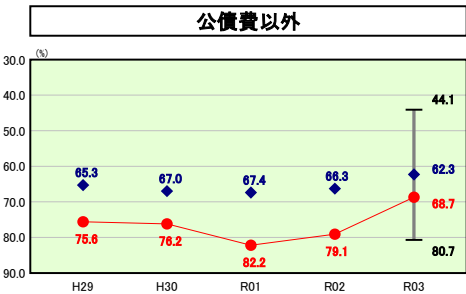
全体としては前年度より4.9ポイント減となっている。
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。
今後も簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出金が必要となるため経費削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 101/151 全国平均 15.7 高知県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費については、前年度と比較し1.6ポイント増加しており、類似団体平均を1.6ポイント上回る結果となった。大型事業に対する既発債の元金償還開始に加え新規発行が増加傾向にあり今後も比率の増加が見込まれる。
計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 125/151 全国平均 73.2 高知県平均 68.0

公債費以外の分析欄

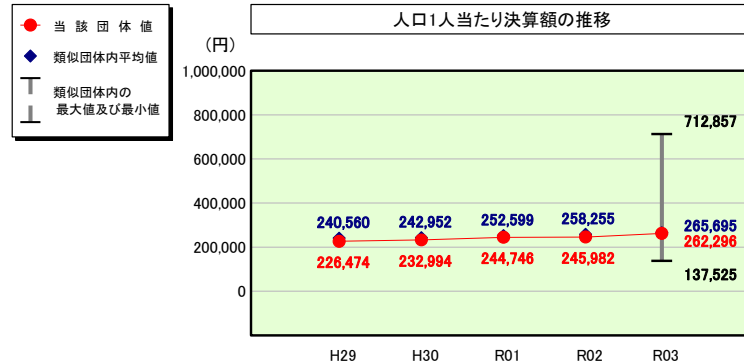
公債費以外は、類似団体平均を上回っている。
前年度からは10.4ポイント減少しており、公債費以外の占める割合は、補助費等が21.7ポイントと最も高く、次いで人件費が20.9ポイントとなっている。
今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の削減をより一層図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

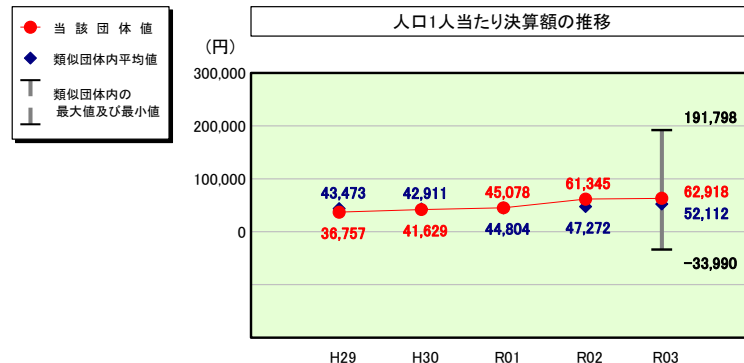
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	722,363	216,276	231,388	▲ 6.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,139	38,365	33,497	14.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	30,667	9,182	3,588	155.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,284	6,073	10,932	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,904	11,049	4,261	159.3
▲退職金	62,287	18,649	17,972	3.8
合計	876,070	262,296	265,695	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.16	23.14	▲ 0.98
ラスパイレス指数	94.2	95.7	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

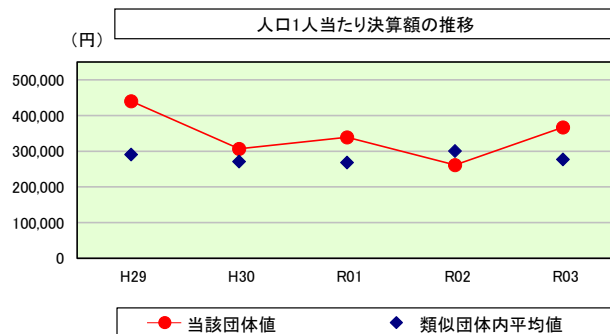


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	497,552	148,968	153,945	▲ 3.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,589	51,374	31,105	65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,341	1,899	3,257	▲ 41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 13,066	▲ 3,912	▲ 7,358	▲ 46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 452,270	▲ 135,410	▲ 130,450	3.8
合計	210,146	62,918	52,112	20.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,580,506	440,252	▲ 10.0	291,173	▲ 0.3	▲ 9.7
うち単独分	57,247	15,946	▲ 91.1	119,071	▲ 6.7	▲ 84.4
H30	1,075,784	307,104	▲ 30.2	271,581	▲ 6.7	▲ 23.5
うち単独分	467,660	133,503	737.2	117,844	▲ 1.0	738.2
R01	1,178,336	338,894	10.4	268,375	▲ 1.2	11.6
うち単独分	176,984	50,901	▲ 61.9	119,602	1.5	▲ 63.4
R02	895,646	261,502	▲ 22.8	301,035	12.2	▲ 35.0
うち単独分	367,685	107,353	110.9	154,376	29.1	81.8
R03	1,226,659	367,263	40.4	277,467	▲ 7.8	48.2
うち単独分	724,284	216,851	102.0	128,378	▲ 16.8	118.8
過去5年間平均	1,191,386	343,003	▲ 2.4	281,926	▲ 0.8	▲ 1.6
うち単独分	358,772	104,911	159.4	127,854	1.2	158.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

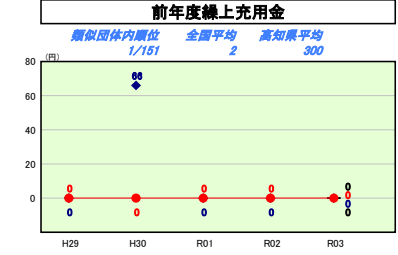
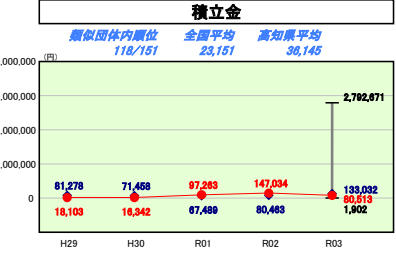
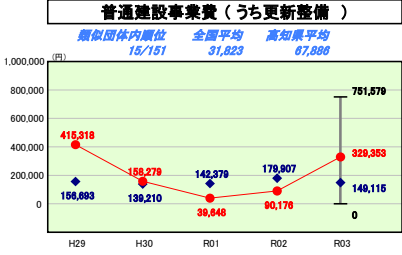
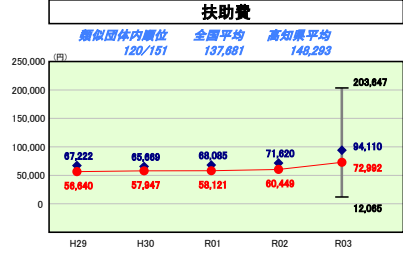
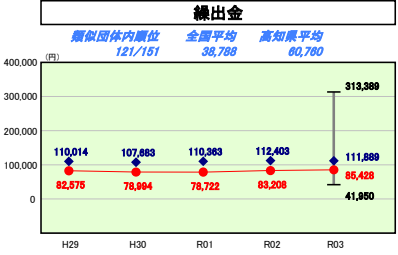
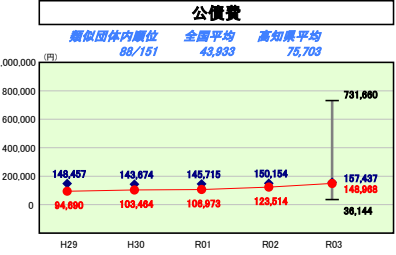
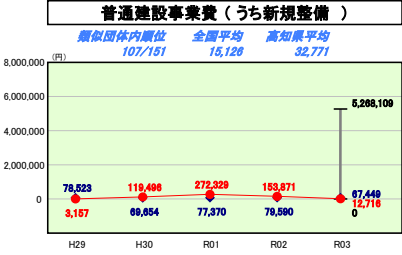
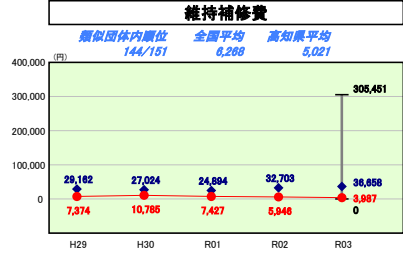
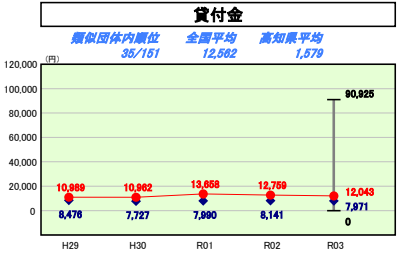
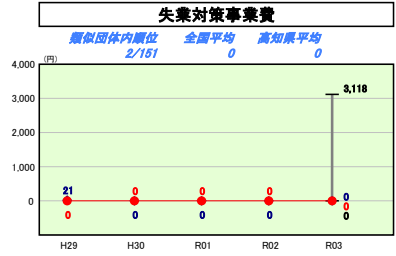
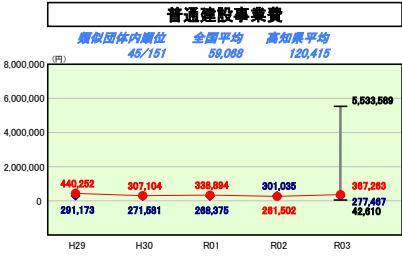
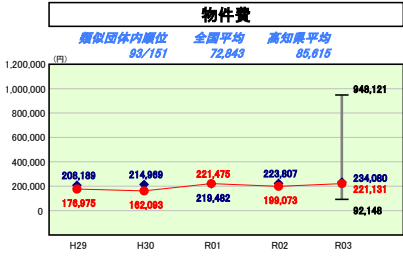
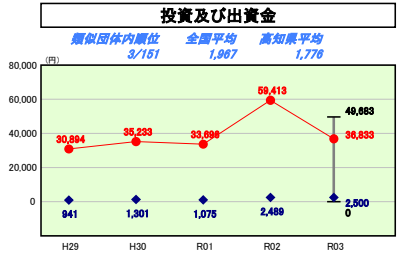
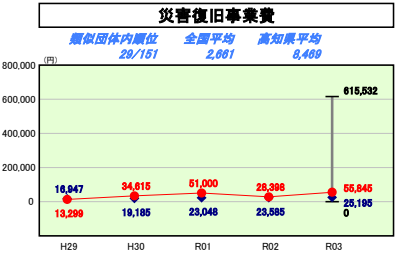
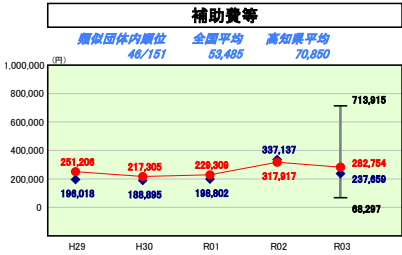
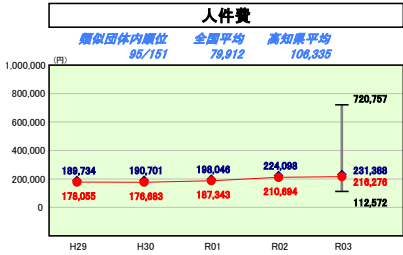
令和3年度

高知県本山町

人口	3,340人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,314人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	134.22世帯	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,390,594千円	所得負担比率	17.7	%
歳出総額	5,290,673千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	60,421千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,641,360千円			
地方債現在高	6,527,945千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

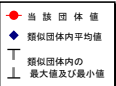
令和3年度の歳出決算総額は5,290,673千円で、住民一人あたり1,584千円となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人あたり282,754円となっており、前年度から35.163円増加している。
公債費は前年比25.454円増と年々上昇傾向にある。
普通建設事業費は367,263円となっており、前年度と比較すると105,761円増加し、主な要因となる新庁舎建設など大型更新整備事業が239,177円増となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、一層の事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

高知県本山町

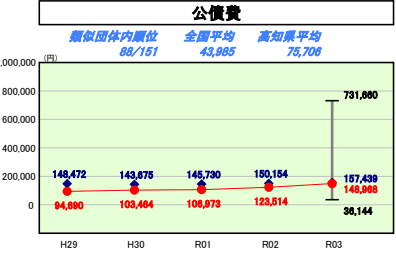
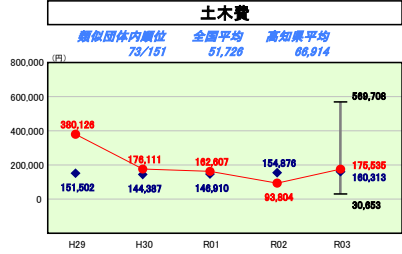
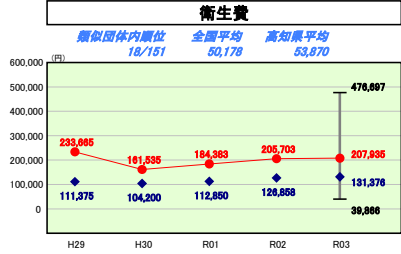
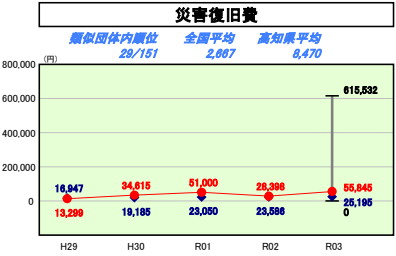
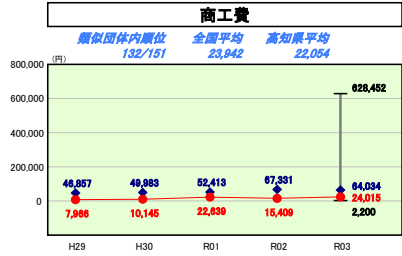
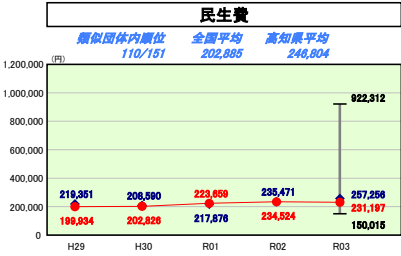
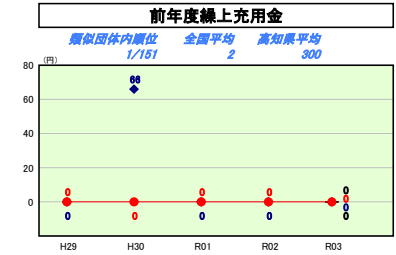
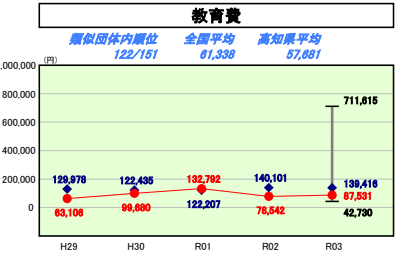
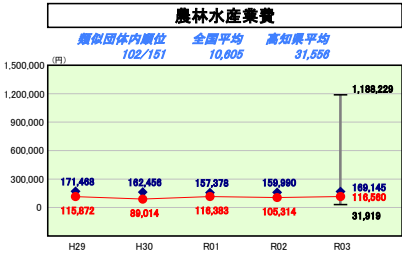
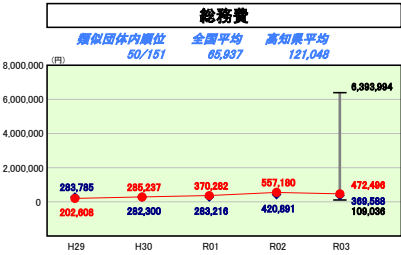
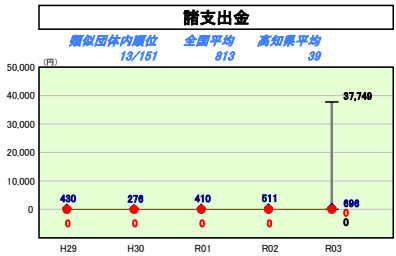
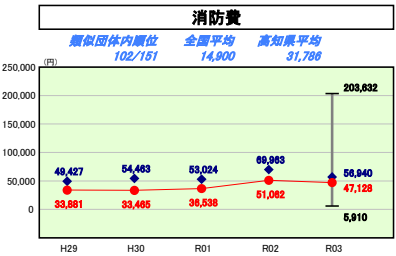
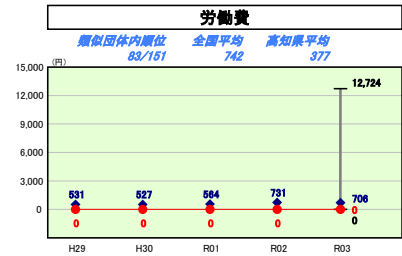
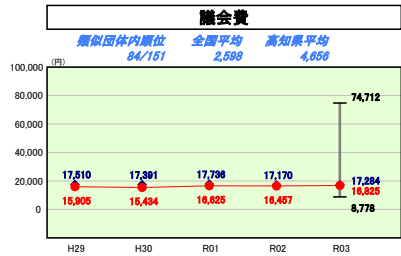
人口	3,340人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,314人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	134.22km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,390,594千円	将来負担比率	17.7	%
歳出総額	5,290,673千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	60,421千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,641,360千円			
地方債現在高	6,527,945千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

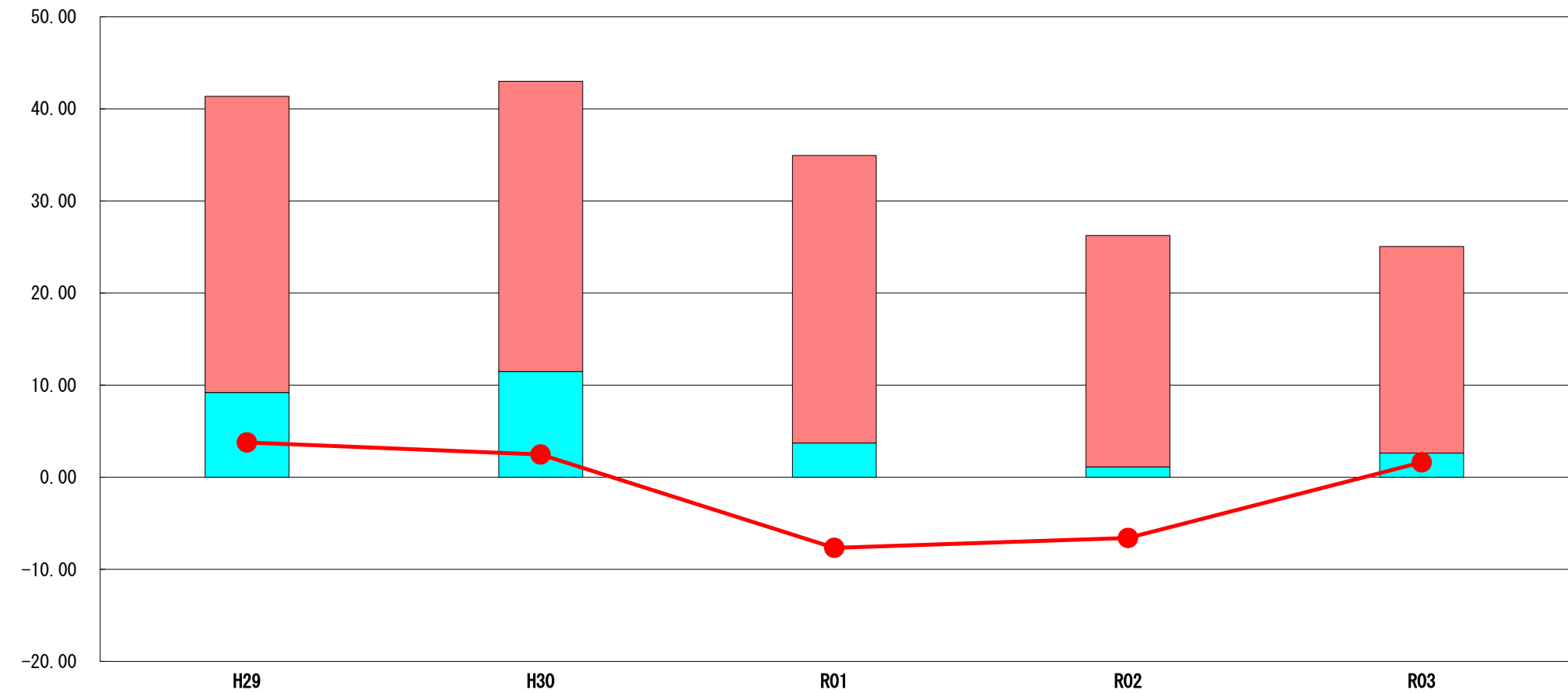
令和3年度は、新庁舎建設事業により総務費が住民一人当たり472,496円で、前年度と比較すると84,684円増となっている。
また、土木費は、事業費が200,000千円をこえる改良住宅の建設事業により住民一人当たり175,535円で、前年度と比較すると81,731円の増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

高知県本山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		32.16	31.52	31.23	25.12	22.43
実質収支額		9.20	11.49	3.71	1.13	2.63
実質単年度収支		3.78	2.48	▲ 7.67	▲ 6.59	1.62

分析欄

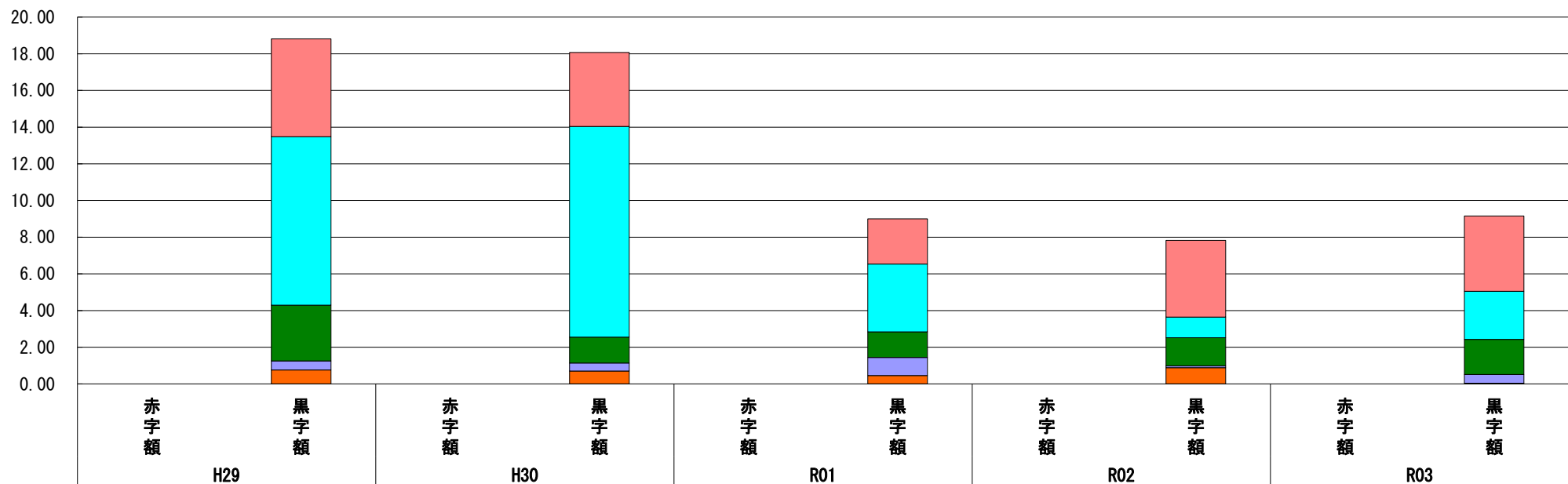
実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で2.69ポイント減、実質収支額で1.5ポイント増、実質単年度収支は8.21ポイント増となった。財源のほとんどが依存財源である財政基盤の弱い本町としては、地方財政計画における一般財源総額の同水準がいつまで保証されるかわからない状況において、基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税收、地方交付税等の歳入状況に大きく影響

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

高知県本山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	病院事業特別会計	5.33	4.03	2.46	4.19	4.11
	一般会計	9.19	11.49	3.70	1.12	2.62
	国民健康保険事業特別会計	3.04	1.41	1.40	1.53	1.92
	介護保険事業特別会計	0.49	0.44	0.98	0.11	0.47
	簡易水道事業特別会計	0.76	0.70	0.46	0.88	0.04
	汗見川へき地診療所事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	後期高齢者医療保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	通所リハビリテーション事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計について、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染対策を目的とした環境整備財源に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することで黒字決算となった。

簡易水道会計については、標準財政規模比が0.84ポイント減となった。

これは、過去に実施した統合簡水事業に係る起債借入の元金償還開始や近年実施している老朽管の耐震管への敷設替工事などの事業により黒字額が大幅に減少したことによるものである。

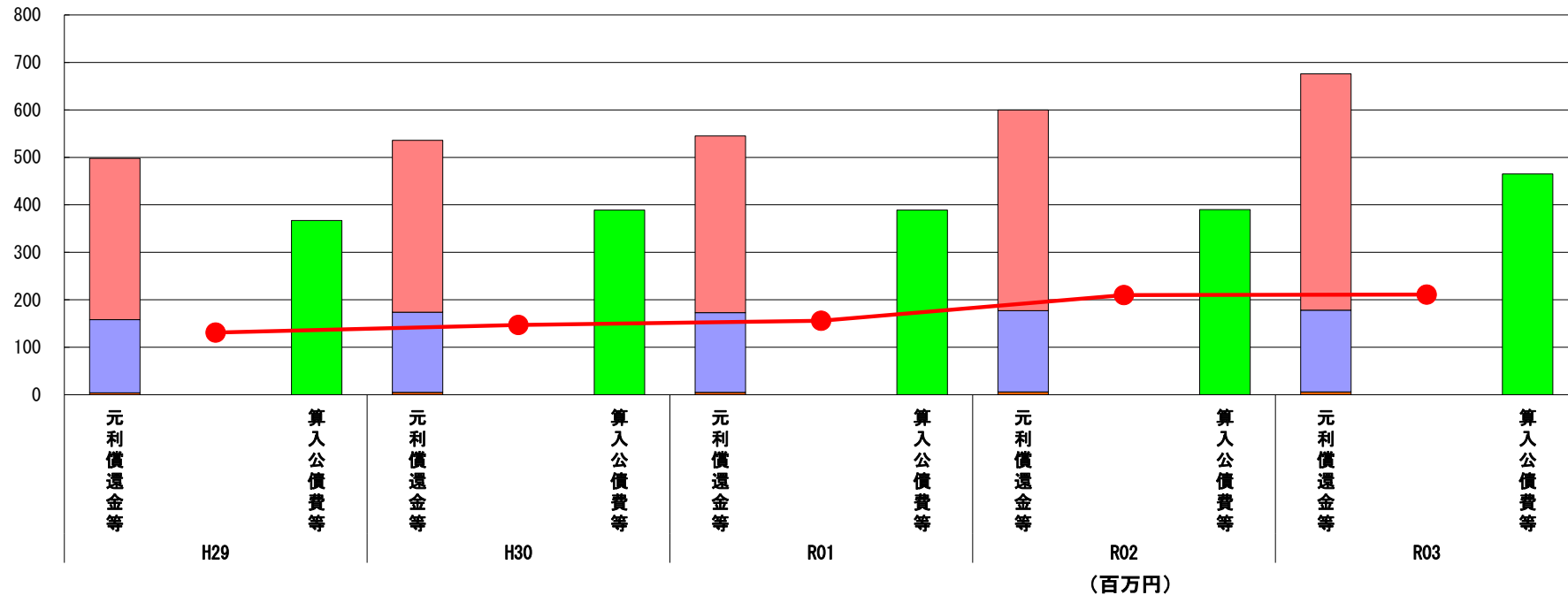
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県本山町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		340	362	372	423	498
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		154	169	168	171	172
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	5	5	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		367	389	389	390	465
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	147	156	210	211

分析欄

アウトドア施設や橋りょうの整備事業に係る地方債の元金償還が開始されたため元利償還金について75百万円増加した。
今後も庁舎建設などの事業執行により増加傾向に推移するものと予想されるため、事業の実施と地方債の発行の適切な管理に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

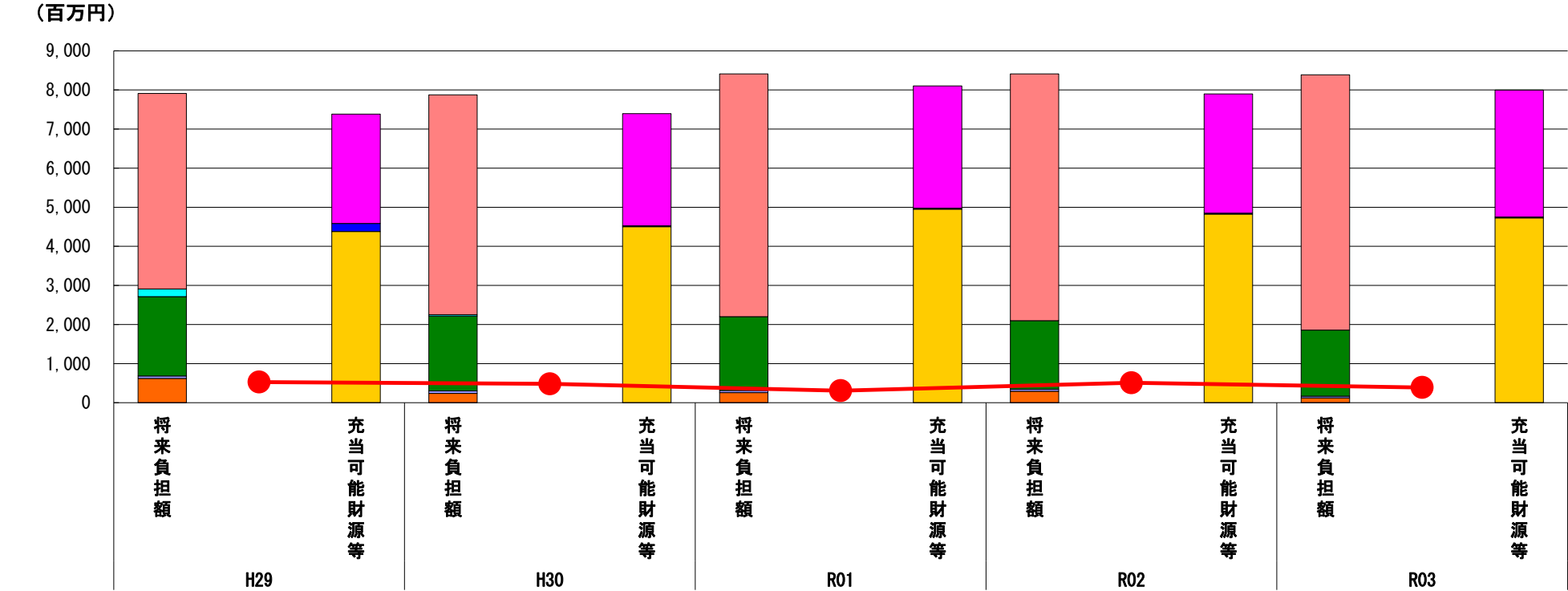
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県本山町



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,999	5,622	6,211	6,310	6,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	35	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,026	1,917	1,887	1,753	1,689
	組合等負担等見込額		66	61	57	51	44
	退職手当負担見込額		619	240	256	295	124
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,799	2,870	3,129	3,051	3,247
	充当可能特定歳入		204	21	24	23	24
	基準財政需要額算入見込額		4,379	4,503	4,950	4,826	4,726
(A) - (B)	将来負担比率の分子		527	481	307	509	388

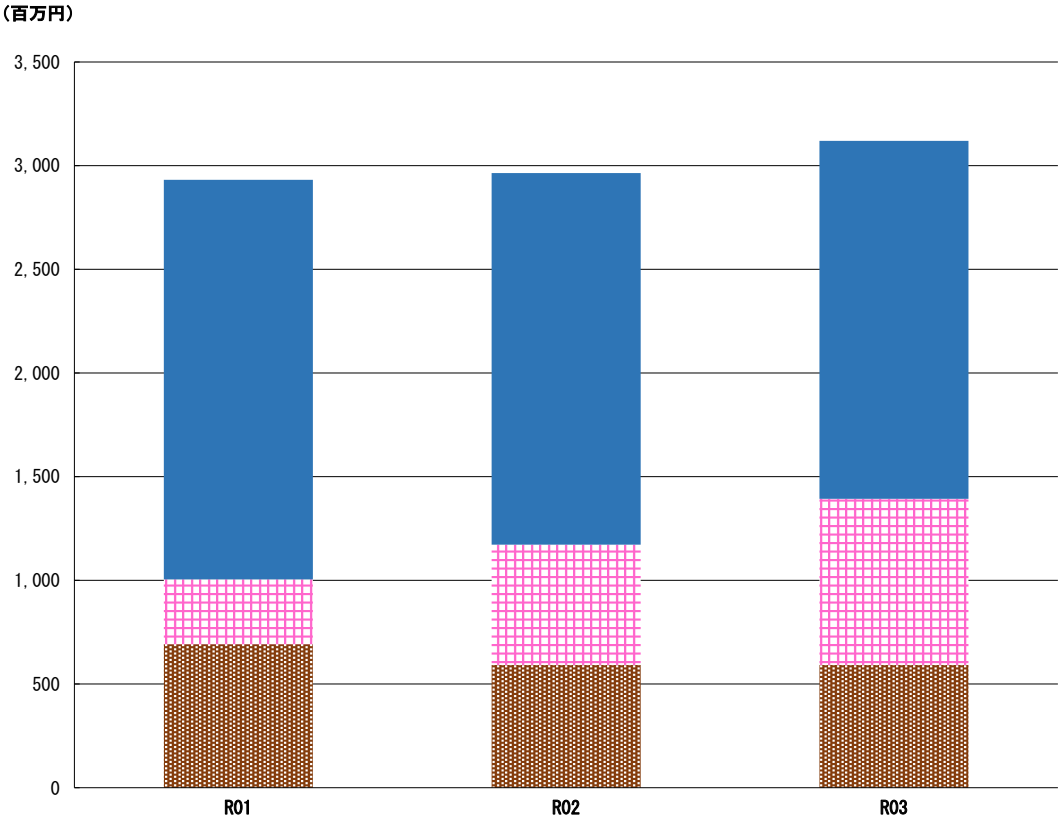
分析欄

地方債発行の抑制により地方債残高は減少していたが、近年の大型事業に係る過疎対策事業債の借入れ等で地方債残高が増加傾向となっている。

今後も大型事業の実施に伴う地方債現在高の増加が予測される。各種補助金等の活用検討や、有利な起債の借入等、後世への負担を少しでも軽減できるよう、健全な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		692	592	592
減債基金		313	580	801
その他特定目的基金		1,927	1,792	1,727
庁舎建設基金		696	561	504
地域活性化基金		484	476	462
福祉基金		289	288	276
本山町名誉町民大原富枝顕彰基金		0	214	229
子牛価格安定基金		86	85	84
基金残高合計		2,932	2,965	3,119

令和3年度	高知県本山町
基金全体 (増減理由) 資産売却益をその他特定目的金に全額積立したことで増加している。 (今後の方針) 計画的な積み立ておよび事業充当を行う。	
財政調整基金 (増減理由) 収支差額の補填による減。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%前後の範囲内となるように努めることとしている。	
減債基金 (増減理由) 決算余剰金を267百万円積み立てたことにより増加している。 (今後の方針) 5年度より地方債償還が数年間高水準が続くため、それに備えて毎年度計画的に積み立てを行う予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・新庁舎建設事業：新庁舎建設に係る事業費及び地方債償還財源 ・地域活性化施設等整備基金：町の地域活性化施設等の整備を推進する ・福祉基金：健康で生きがいを持ち、心豊かに過ごせる明るく活力のある長寿、福祉社会づくりを推進する ・本山町名誉町民大原富枝顕彰基金：本山町出身の作家 大原富枝氏の偉大な業績及び精神を顕彰し、その遺志に基づく文化事業等を推進する ・子牛価格安定基金：本山町民が生産する肉用子牛の価格のはなはだしい低落があった場合、嶺北家畜市場を通じ出荷する生産者に価格差補給金を交付することによって、家畜振興を助長し、農家経済の安定に寄与する (増減理由) 各基金設置目的に準じて事業財源として充当している。 本山町名誉町民大原富枝顕彰基金については著作権収入を財源とした積立による増額となった。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

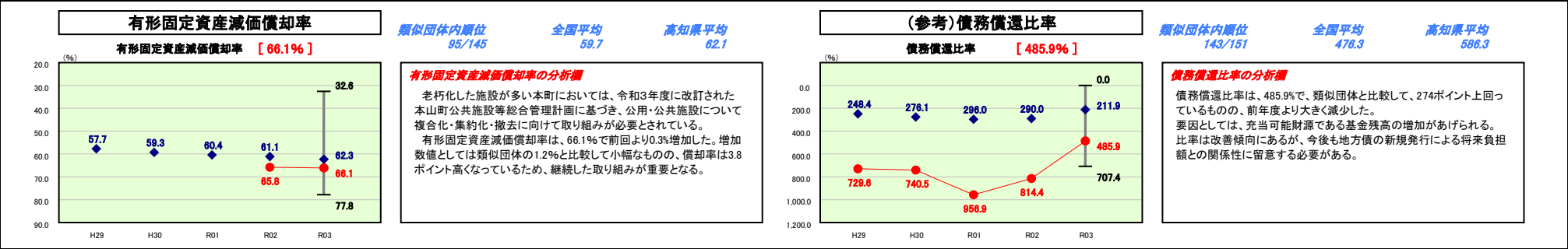
令和3年度

高知県本山町

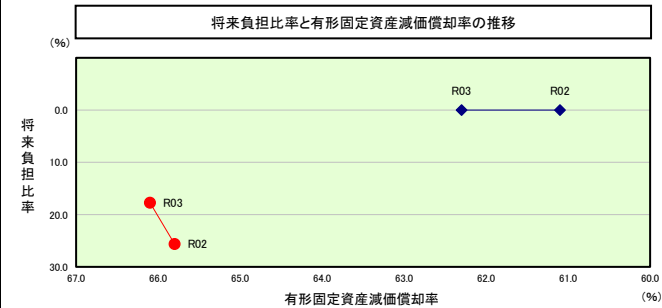
人口	3,340	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,314	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.22	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,399,594	千円	将来負担比率	17.7	%
歳出総額	5,290,673	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	69,421	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,641,360	千円			
地方債現在高	6,527,945	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



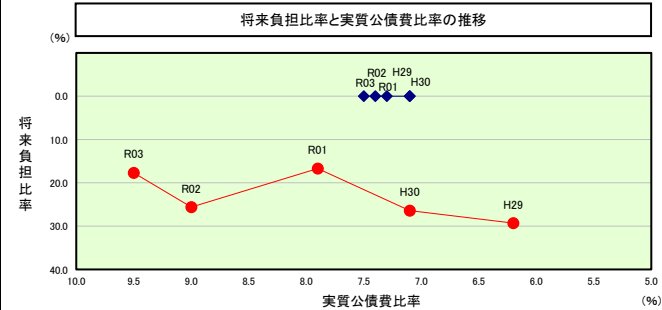
分析欄

地方債残高は3.5%増加したものの、充当財源となる基金残高が5.2%、普通交付税を主とした標準財政規模が12%増加となり将来負担比率は低下している。
一方、有形固定資産減価償却率は0.3%増加しており、新発債による資産取得の影響を施設老朽化等の影響が上回っていることが示されている。
減価償却率の増加と地方債残高の減少による将来負担額の減少となるが、将来的な維持修繕に係るコストなどに十分留意する必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				25.6	17.7
	有形固定資産減価償却率				65.8	66.1
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

標準財政規模及び充当財源基金残高の増により、将来負担比率は7.8%減少している。
しかし、実質公債費比率が0.5%増加していることから地方債の新規発行による元利償還金や準元利償還金の増がその影響を上回っていることが示されている。
このことから、今後の健全な財政運営において減価基金残高等が特に重要であるといえる。また、普通建設事業の抑制による地方債の新規発行抑制など、標準財政規模に対する事業規模の見直しなども求められている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	29.3	26.4	16.7	25.6	17.7
	実質公債費比率	6.2	7.1	7.9	9.0	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

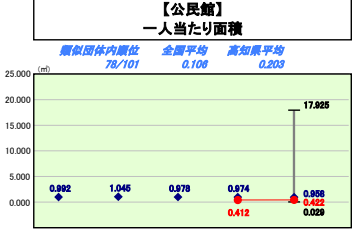
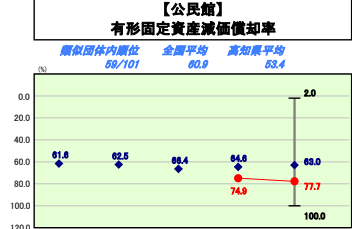
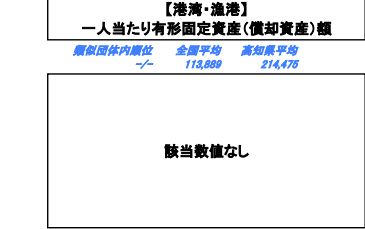
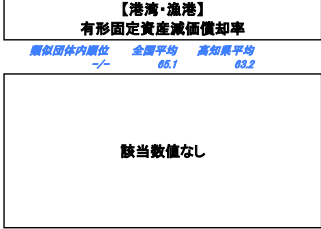
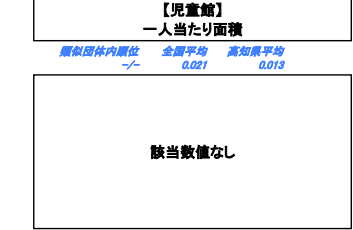
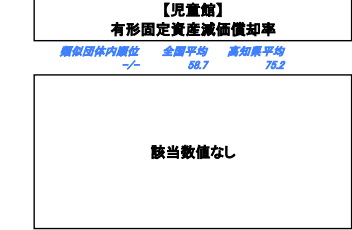
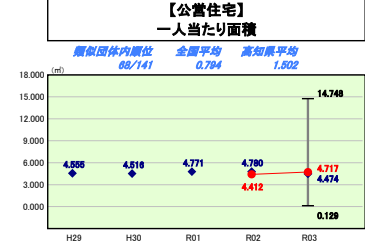
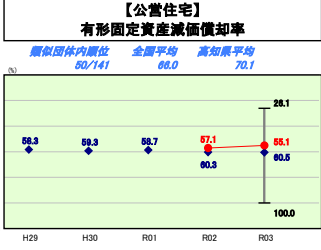
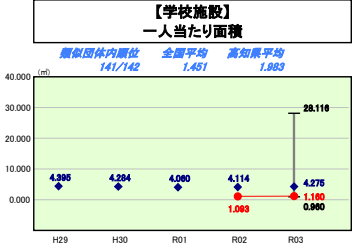
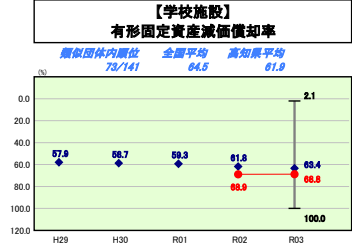
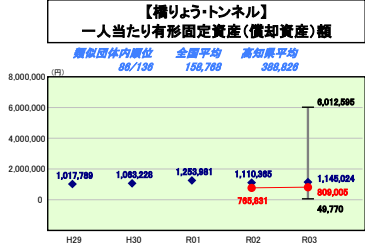
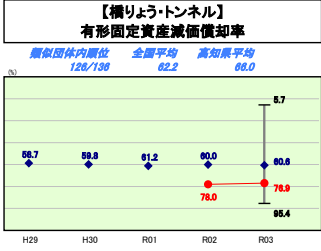
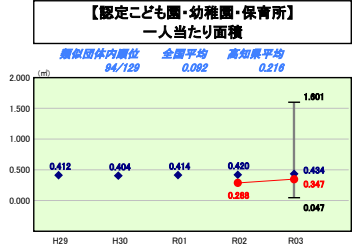
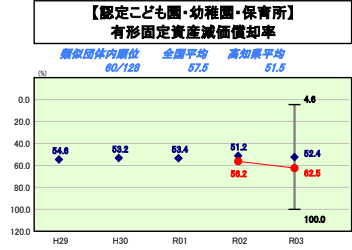
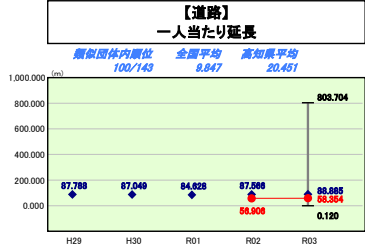
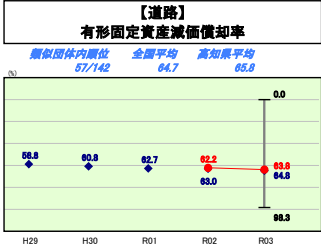
令和3年度

高知県本山町

人口	3,340	人(94.11歳)	実収率	-	%
うち日本人	3,314	人(94.11歳)	経費率	-	%
面積	134.22	km ²	実収率	9.5	%
入総額	5,399,594	千円	将来負担率	17.7	%
出総額	5,290,673	千円	市町村別型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実収支	69,421	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,041,360	千円			
地方債現在高	6,527,945	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に掲載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本町の建物の総面積は、約4万4千㎡で、一人当たりの面積は全国平均よりも高くなっている。他の自治体に比べると学校施設の割合が低く、産業系施設の割合が高いのが特徴といえる。
約制が旧耐震基準時代に建設されたもので、有形固定資産減価償却率を見ると庁舎の97.4%が全国平均50.8%を46.6ポイント、類似団体55.7%を41.7ポイント、福祉施設の100%が全国平均56.7%を43.3ポイント、類似団体55.3%を44.7ポイント上回っている。庁舎、福祉施設を筆頭に橋梁、公民館、学校、体育館、プールなど全体的に老朽化が進んでいることが分かる。
本山町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、財政に負担をかけないように整備していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

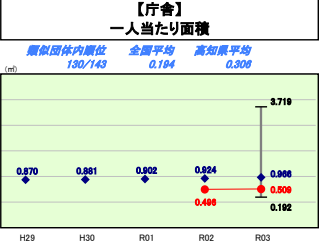
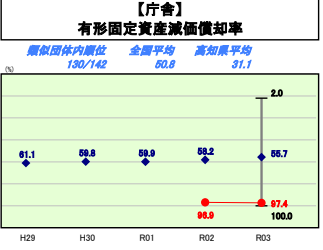
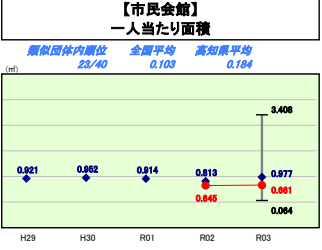
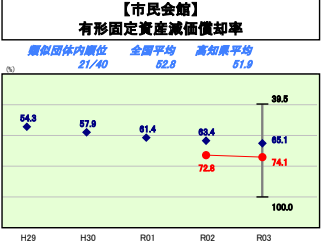
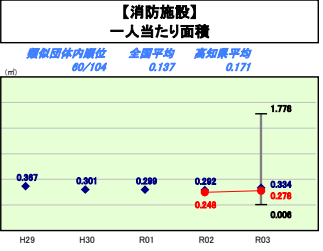
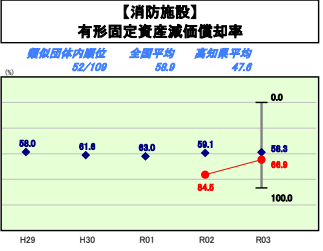
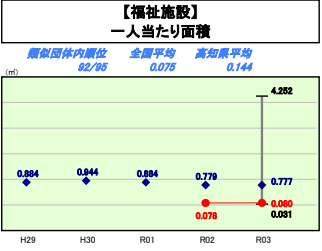
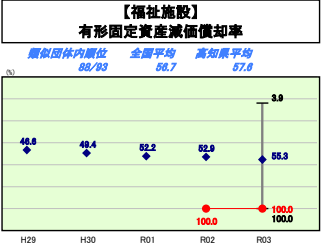
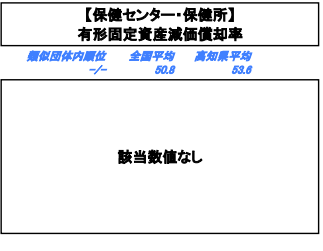
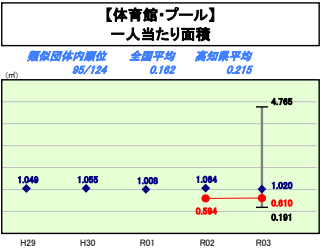
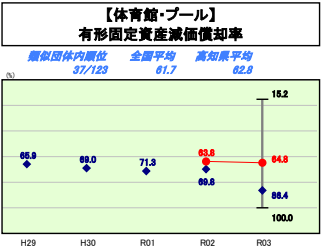
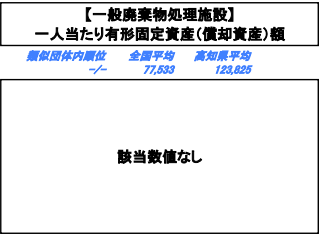
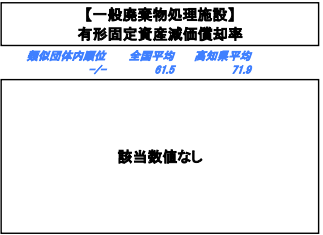
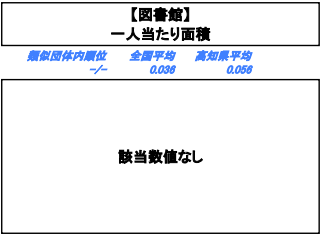
令和3年度

高知県本山町

人口	3,340	人(94.11歳)	実収率	比率	-	%
うち日本人	3,314	人(94.11歳)	経費	比率	-	%
面積	134.22	km ²	実収率	比率	9.5	%
入総額	5,399,594	千円	将来負担率	比率	17.7	%
出総額	5,290,673	千円	市町村類型	H29 I-O	H30 I-O	R01 I-O
実収支	69,421	千円	(年度毎)	R02 I-O	R03 I-O	
標準財政規模	2,041,360	千円				
地方債現在高	6,527,945	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本町の建物の総面積は、約4万4千㎡で、一人当たりの面積は全国平均よりも高くなっている。他の自治体に比べると学校施設の割合が低く、産業施設の割合が高いのが特徴といえる。
約8割が旧耐震基準時代に建設されたもので、有形固定資産減価償却率を見ると庁舎の97.4%が全国平均50.8%を46.6ポイント、類似団体55.7%を41.7ポイント、福祉施設の100%が全国平均56.7%を43.3ポイント、類似団体55.3%を44.7ポイント上回っている。庁舎、福祉施設を筆頭に橋梁、公民館、学校、体育館、プールなど全体的に老朽化が進んでいることが分かる。
本山町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、財政に負担をかけないように整備していく必要がある。